

令和8年第3回定例会会期日程（案）

1 会 期 25日間（9月4日～9月28日）

2 議事日程

9月 4日（金） 開 会 提出議案（報第16号ないし報第18号を除く、説明）
ただし、報第16号ないし報第18号（報告、質疑）

第70号議案（質疑、討論、表決）

第73号議案（質疑、表決）

5日（土）
6日（日）

議案熟読のため休会

7日（月） 再 開 提出議案（質疑、委員会付託）

8日（火）

9日（水） 民生生活委員会

10日（木） 建設水道委員会

11日（金） 総務文教委員会

12日（土）

13日（日）

14日（月）

15日（火）

16日（水）

17日（木）

18日（金）

19日（土）

20日（日）

21日（月）

22日（火）

23日（水）

休 会

24日（木） 再 開 一般質問

25日（金） 一般質問 付託議案（委員長報告、質疑、討論、表決）
協議会

26日（土）
27日（日）

休 会

28日（月） 予備日

令和 8 年第 3 回赤穂市議会定例会提出議案一覧表

報第 1 6 号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報第 1 7 号	令和 7 年度公益財団法人赤穂市文化とみどり財団の経営状況の報告について
報第 1 8 号	令和 7 年度赤穂駅周辺整備株式会社の経営状況の報告について (報第 1 7 号及び報第 1 8 号は別冊)
認第 1 号	令和 7 年度赤穂市一般会計歳入歳出決算認定について
認第 2 号	令和 7 年度赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第 3 号	令和 7 年度赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算認定について
認第 4 号	令和 7 年度赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第 5 号	令和 7 年度赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第 6 号	令和 7 年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第 7 号	令和 7 年度赤穂市病院事業会計決算認定について
認第 8 号	令和 7 年度赤穂市介護老人保健施設事業会計決算認定について
認第 9 号	令和 7 年度赤穂市水道事業会計決算認定について
認第 1 0 号	令和 7 年度赤穂市下水道事業会計決算認定について (認第 1 号から認第 1 0 号までは別冊)
第 6 6 号議案	令和 8 年度赤穂市一般会計補正予算
第 6 7 号議案	令和 8 年度赤穂市国民健康保険事業特別会計補正予算
第 6 8 号議案	令和 8 年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計補正予算
第 6 9 号議案	令和 8 年度赤穂市介護老人保健施設事業会計補正予算 (第 6 6 号議案から第 6 9 号議案までは別冊「令和 8 年 9 月赤穂市各会計補正予算」)
第 7 0 号議案	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
第 7 1 号議案	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第 7 2 号議案	市道路線の認定について
第 7 3 号議案	赤穂市教育委員会委員の任命について

《令和7年度赤穂市一般会計決算の概要について》

赤穂市の令和7年度一般会計決算は、歳入が26,273,514千円で前年度比4.7%の減、歳出が26,159,690千円で前年度比4.3%の減となった。歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は113,824千円となり、この形式収支から翌年度への繰越財源39,022千円を差し引いた実質収支は74,802千円となった。また、単年度収支に財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は△401,360千円で、3年連続の赤字となった。なお、大規模改修事業（中学校）など14件、事業費548,939千円について、翌年度へ繰越すこととなった。

歳入において、定額減税の影響や給与所得の増加により個人市民税が増収となり、市税が増加したほか、財源対策として財政調整基金を4億5,000万円取り崩したことに伴い繰入金が増加したものの、ごみ処理施設大規模改修工事の完了に伴い市債が大幅に減少したことなどから、歳入総額は12億9,975万円の減（対前年度比△4.7%）となった。一方、歳出においては、児童手当の制度拡充の通年実施などに伴う社会保障関係費の増加や、人事院勧告に準じた給与改定等に伴う人件費の増加があったものの、投資的経費が大幅に減少したことなどから、歳出総額は11億6,588万円の減（対前年度比△4.3%）となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入において市税等の経常一般財源が増加したものの、歳出において人件費や公債費等の経常経費が、経常一般財源を上回って増加したことから、前年度比0.9ポイント増の79.8%となった。

市の借金にあたる市債残高は、ごみ処理施設整備事業債の発行額が1,679,200千円減となるなど、発行額が償還額を下回り、全体で前年度比101,268千円の減（△0.4%）となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、733,594千円の増（+3.7%）となった。また、貯金にあたる基金残高は、財政調整基金において450,000千円を、赤穂ふるさとづくり基金において383,000千円を取り崩したことなどにより、基金総額（有価証券及び貸付金を除く）は516,959千円の減（△11.0%）となった。また、決算における財政調整基金の取崩しは2年連続となった。

財政健全化判断比率について、実質公債費比率は、決算年度を含む3カ年平均で8.2%と前年度から0.7ポイント改善したが、単年度比較では、元利償還金が増加したことなどにより、8.5%と前年度から0.5ポイント悪化した。また、将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額の減などにより将来負担額は減少したものの、交付税措置を伴う地方債残高の減や基金残高の減などに伴い、充当可能財源等が将来負担額の減を上回って減少したことにより、77.0%と前年度から10.3ポイント悪化した。

【決算状況（対前年度比較）】

（単位 円：％）

項 目	7 年度	6 年度	差 引	増減率
歳 入	26,273,513,327	27,573,260,530	△1,299,747,203	△4.7
歳 出	26,159,689,753	27,325,570,439	△1,165,880,686	△4.3
歳入歳出差引額	113,823,574	247,690,091	△133,866,517	△54.0
繰 越 額	39,021,500	161,241,347	△122,219,847	△75.8
実 質 収 支	74,802,074	86,448,744	※ △11,646,670	△13.5

※ 単年度収支

【主な増減要因】

〈歳入〉	市 税	+361,701 千円	市民税（個人）、固定資産税の増
	地方特例交付金	△206,228 千円	地方特例交付金の減
	国庫支出金	△172,611 千円	児童手当負担金の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減
	繰 入 金	+176,512 千円	財政調整基金繰入金の増
	繰 越 金	△173,085 千円	前年度繰越金の減
	市 債	△1,608,593 千円	ごみ処理施設整備事業債、借換債の減、給食センター整備事業債の増
〈歳出〉	総 務 費	△105,876 千円	基金積立金の減、高度情報化推進事業の増
	衛 生 費	△1,699,945 千円	病院事業会計繰出金、水道事業会計繰出金の増、ごみ処理施設整備事業の減
	土 木 費	+117,373 千円	下水道事業会計繰出金の増、公営住宅環境整備事業の減
	教 育 費	+463,587 千円	学校給食費補助金、文化会館整備事業、新学校給食センター整備事業の増
	公 債 費	△109,918 千円	市債償還元金の増、借換債償還元金の減

【市債及び基金の年度末残高推移】

（単位 千円：％）

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市 債	29,413,822	27,835,577	26,934,937	28,303,215	28,201,947
増減率	△2.0	△5.4	△3.2	5.1	△0.4
基 金	3,763,648	4,276,909	4,743,705	4,691,412	4,174,453
増減率	18.5	13.6	10.9	△1.1	△11.0

（注）基金残高は現金に係るものであり、有価証券及び貸付金を除く。

I 一般会計決算

1 決算規模

歳入において、定額減税の影響や給与所得の増加により個人市民税が増収となり、市税が増加したほか、財源対策として財政調整基金を4億5,000万円取り崩したことに伴い繰入金が増加したものの、ごみ処理施設大規模改修工事の完了に伴い市債が大幅に減少したことなどから、歳入総額は12億9,975万円の減(対前年度比△4.7%)となった。

一方、歳出においては、児童手当の制度拡充の通年実施などに伴う社会保障関係費の増加や、人事院勧告に準じた給与改定等に伴う人件費の増加があったものの、投資的経費が大幅に減少したことなどから、歳出総額は11億6,588万円の減(対前年度比△4.3%)となった。

歳入:262億7,351万円(△12億9,975万円、△4.7%)

歳出:261億5,969万円(△11億6,588万円、△4.3%)

2 決算収支

(1)実質収支 7,480万円の黒字

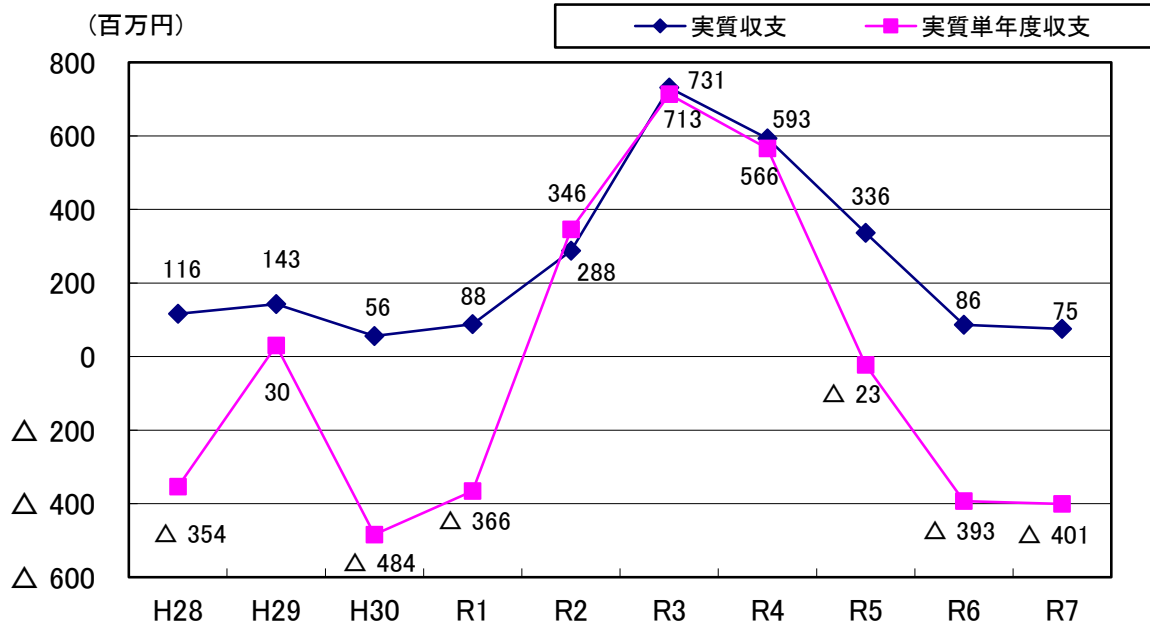
(2)実質単年度収支 4億136万円の赤字

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	差引	増減率
歳 入 総 額 A	26,273,514	27,573,260	△ 1,299,746	△ 4.7
歳 出 総 額 B	26,159,690	27,325,570	△ 1,165,880	△ 4.3
形 式 収 支 C = (A - B)	113,824	247,690	△ 133,866	△ 54.0
翌 年 度 繰 越 財 源 D	39,022	161,241	△ 122,219	△ 75.8
実 質 収 支 E = (C - D)	74,802	86,449	△ 11,647	△ 13.5
単 年 度 収 支 F	△ 11,647	△ 249,785	238,138	△ 95.3
財政調整基金積立金 G	60,287	93,205	△ 32,918	△ 35.3
地方債繰上償還金 H	0	13,300	△ 13,300	皆減
財政調整基金取崩し額 I	450,000	250,000	200,000	80.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 401,360	△ 393,280	△ 8,080	2.1

決算収支の推移



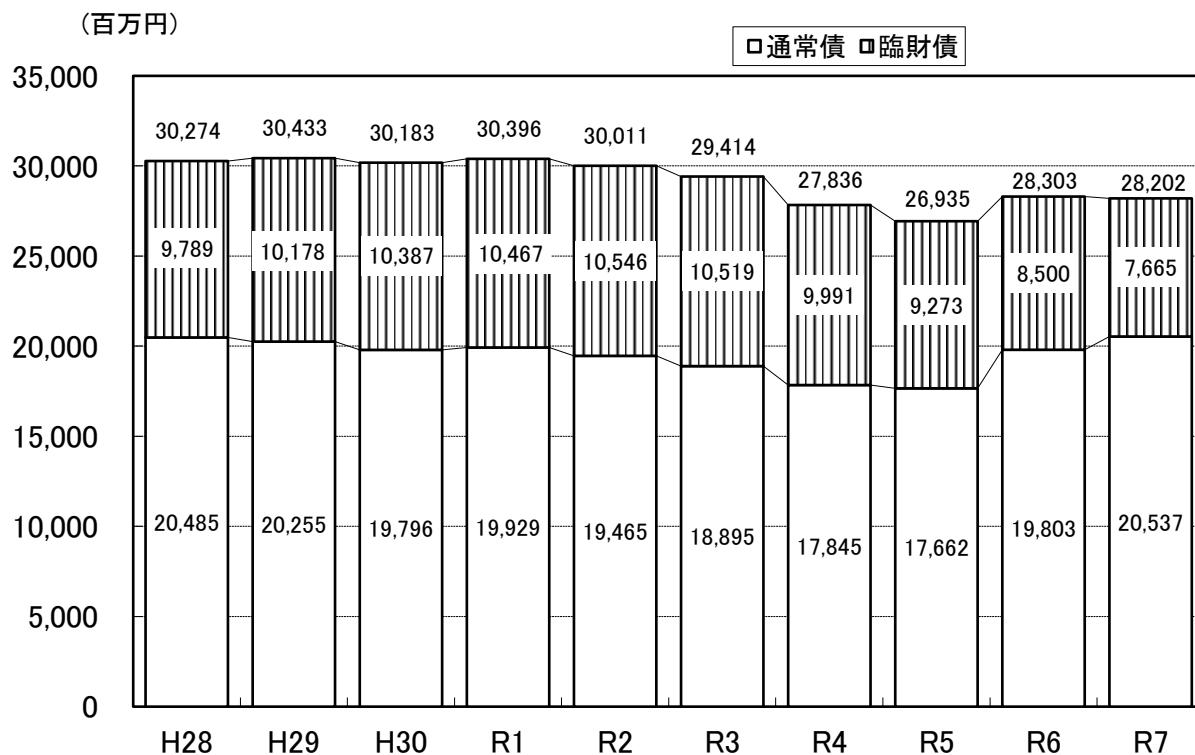
3 市債

ごみ処理施設大規模改修工事の完了により、市債発行額が減少し、市債発行額が元金償還額を下回ったため、市債全体の残高は、前年度比△0.4%、1億127万円減の282億195万円となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度比+3.7%、7億3,360万円増の205億3,693万円となった。

市債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	差 引	増減率
市 債 発 行 額 A	3,416,100	5,024,693	△ 1,608,593	△ 32.0
う ち 借 換 債 B	1,084,800	1,253,800	△ 169,000	△ 13.5
差 引 C = (A - B)	2,331,300	3,770,893	△ 1,439,593	△ 38.2
元 金 償 還 額 D	3,517,368	3,656,415	△ 139,047	△ 3.8
う ち 借 換 債 B	1,084,800	1,253,800	△ 169,000	△ 13.5
差 引 E = (D - B)	2,432,568	2,402,615	29,953	1.2
年 度 末 残 高	28,201,947	28,303,215	△ 101,268	△ 0.4
う ち 臨 財 債	7,665,015	8,499,877	△ 834,862	△ 9.8
う ち 通 常 債	20,536,932	19,803,338	733,594	3.7



4 基金

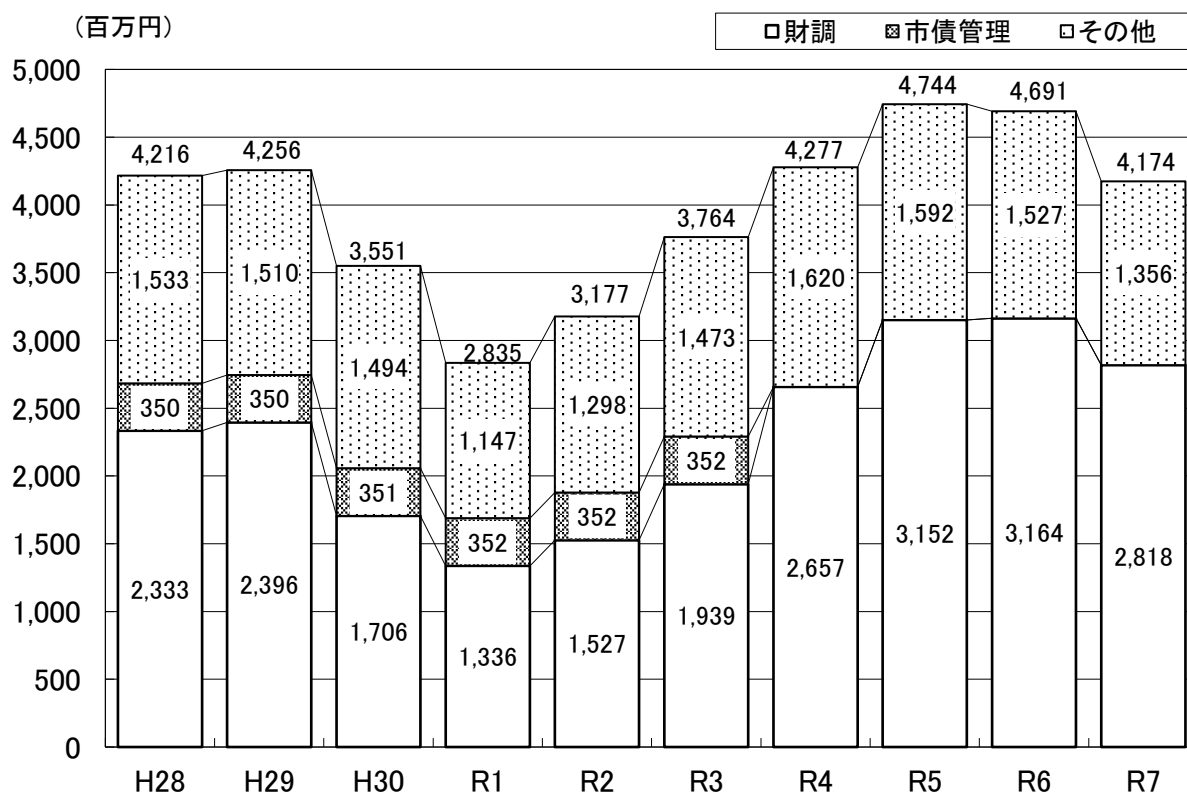
財政調整基金において、前年度決算剰余金として4,400万円、普通交付税の再算定に係る臨時財政対策債償還基金費4,820万円等を積み立てたものの、財源対策として4億5,000万円の取崩しを行ったことにより、財政調整基金残高は3億4,571万円の減となった。

その他特定目的基金残高は、赤穂ふるさとづくり基金の取崩しなどにより、1億7,125万円の減となった。

基金残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	差引	増減率
財 政 調 整 基 金	2,818,235	3,163,948	△ 345,713	△ 10.9
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,356,218	1,527,464	△ 171,246	△ 11.2
計	4,174,453	4,691,412	△ 516,959	△ 11.0



Ⅱ 財政健全化判断比率

1 実質公債費比率

比率が決算年度を含む3カ年の平均で算出されることから、単年度比率で4年度の10.4%が7年度の8.5%と入れ替わりとなったことにより、前年度の8.9%から8.2%と0.7ポイント改善した。

また、6年度との単年度比較においては、元利償還金や、公営企業債の償還財源となる繰出金が増加したことなどにより、8.0%から8.5%と0.5ポイント悪化した。

2 将来負担比率

将来負担額については、地方債残高や、下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、全体で9億2,993万円減少した。

充当可能財源等については、交付税措置を伴う地方債残高の減少などによる基準財政需要額算入見込額の減少や、財政調整基金などの充当可能基金の減少などにより、全体で23億2,777万円減少した。

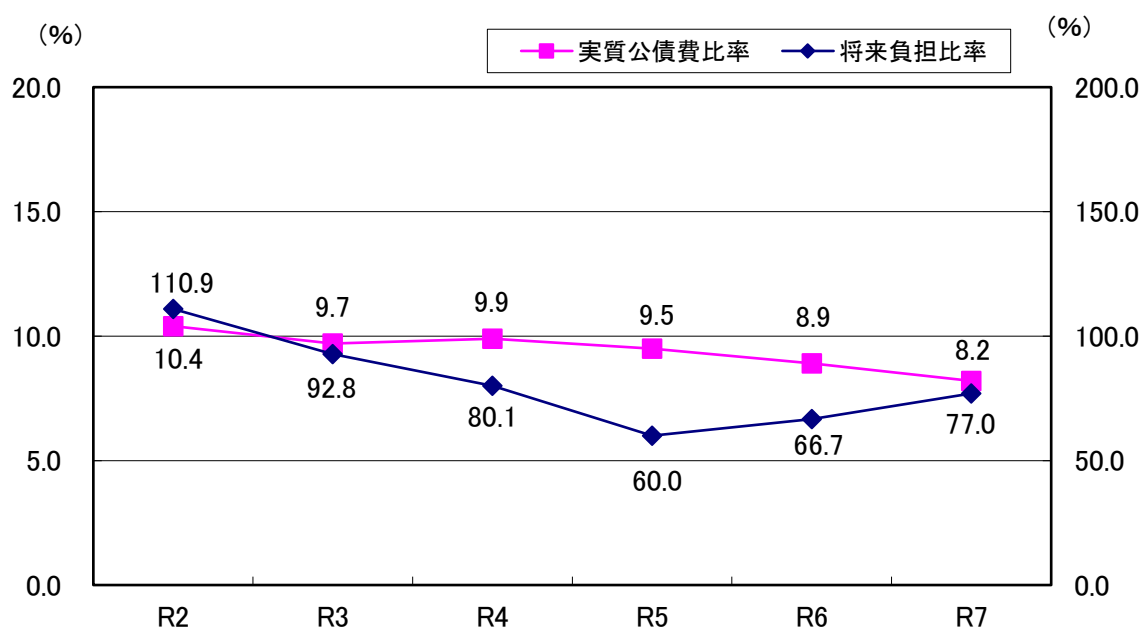
標準財政規模については、標準税収入額及び普通交付税額の増加により、3億20万円増加した。

将来負担比率としては、前年度の66.7%から77.0%と10.3ポイント悪化した。

比率の状況

(単位: %)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	10.4	9.7	9.9	9.5	8.9	8.2
将来負担比率	110.9	92.8	80.1	60.0	66.7	77.0



令和8年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	9月補正予算	計	補正額の主なものの
一般会計	24,473,687	298,900	24,772,587	年間執行見込みによる補正
特別会計				
国民健康保険事業	4,757,000	15,100	4,772,100	前年度の精算による補正
職員退職手当管理	630,000		630,000	
墓地公園整備事業	8,000		8,000	
介護保険	4,983,100		4,983,100	
後期高齢者医療保険	1,033,000	20,600	1,053,600	前年度の精算による補正
小 計	11,411,100	35,700	11,446,800	
企業会計				
病院事業	10,382,830		10,382,830	
介護老人保健施設事業	471,944	3,429	475,373	介護職員等の賃上げ支援事業一時金
水道事業	1,663,997		1,663,997	
下水道事業	5,040,241		5,040,241	
小 計	17,559,012	3,429	17,562,441	
合 計	53,443,799	338,029	53,781,828	

令和8年度 赤穂市一般会計9月補正予算資料

1 投資的経費

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源	一般財源		
1	ごみ処理施設整備事業	16,800			14,500			2,300		衛生費
	計	16,800			14,500			2,300		

2 臨時的経費

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源	一般財源		
1	基金積立金									総務費
	財政調整基金	160,800						160,800		
2	過年度市税等過誤納金還付金	75,625						75,625	市税外	
3	中小企業経営安定資金融資事業	43,900					42,000	1,900		商工費
4	感震ブレーカー設置助成事業	400		190				210		消防費
5	学校図書館整備事業	1,375					1,375		小学校 中学校 1,175 千円 200 千円	教育費
	計	282,100		190			43,375	238,535		
	合計	298,900		190	14,500		43,375	240,835		